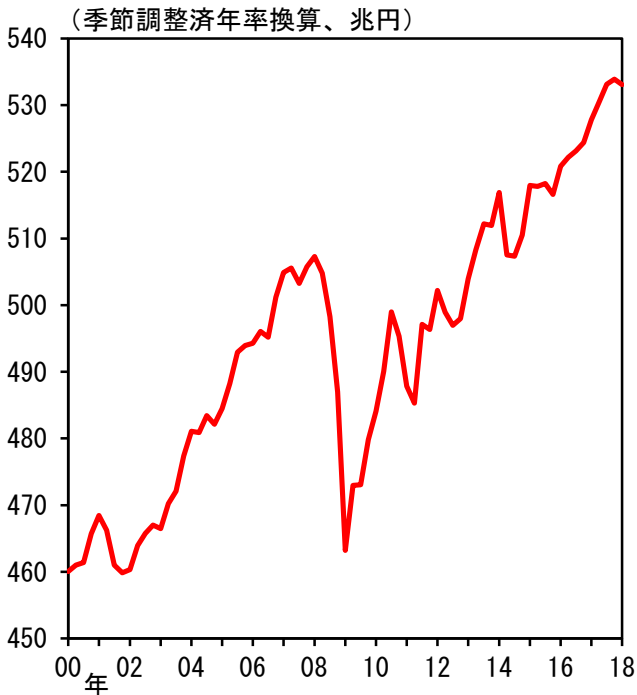


黒田議員提出資料

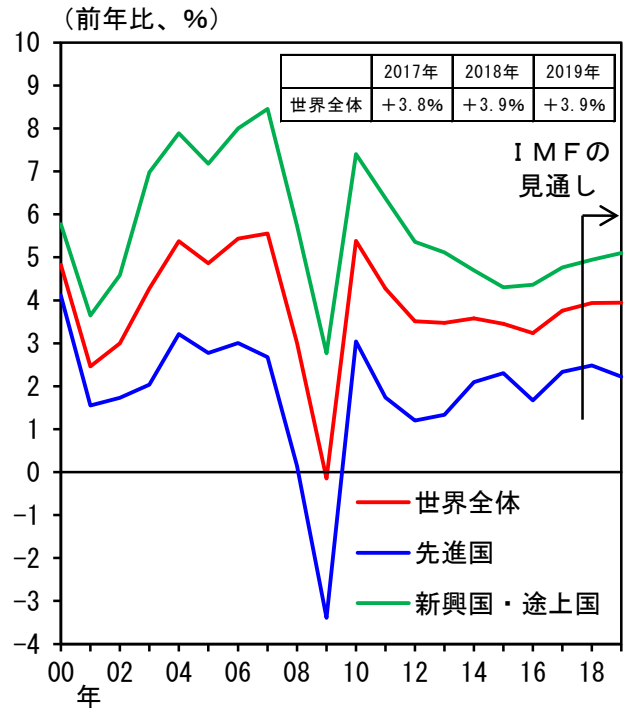
平成30年5月21日

経済・物価情勢①

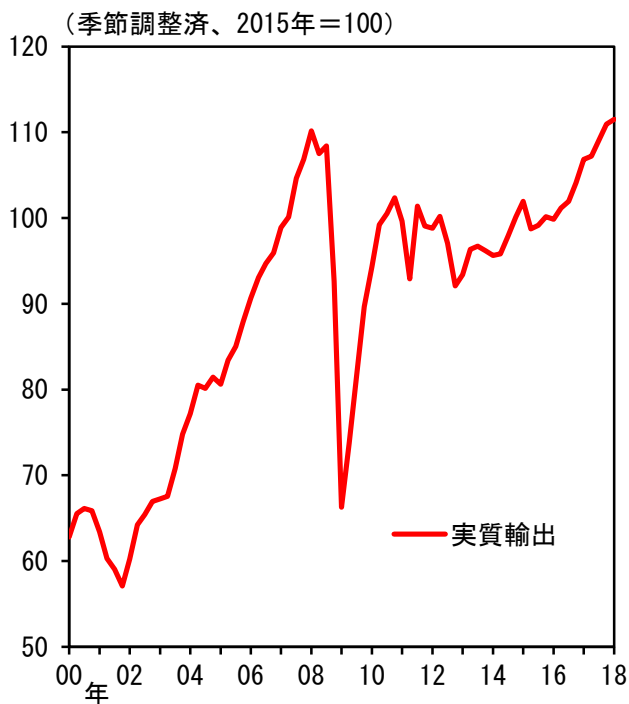
(1) 実質GDP



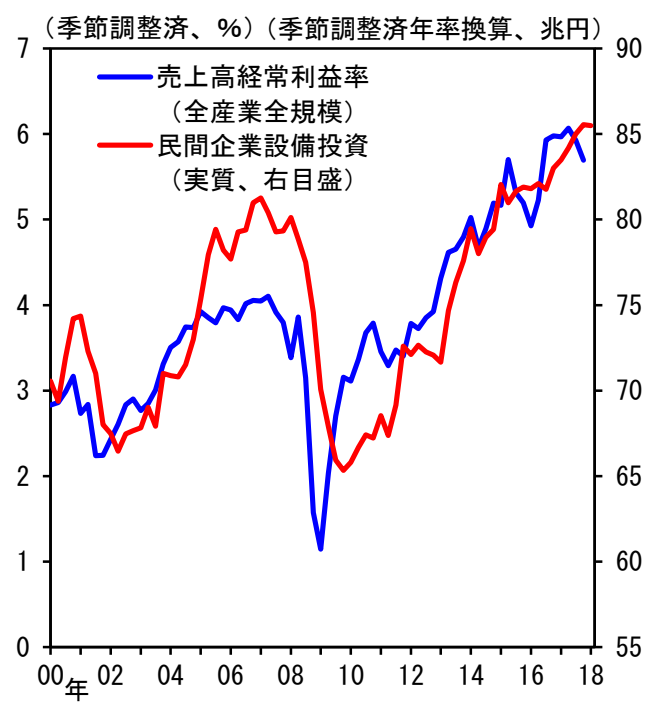
(2) IMFの世界経済見通し



(3) 輸出



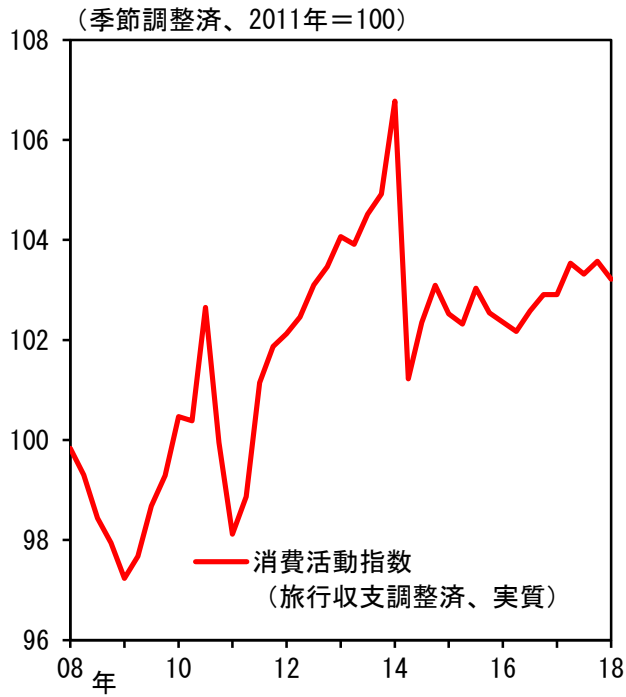
(4) 企業収益と設備投資



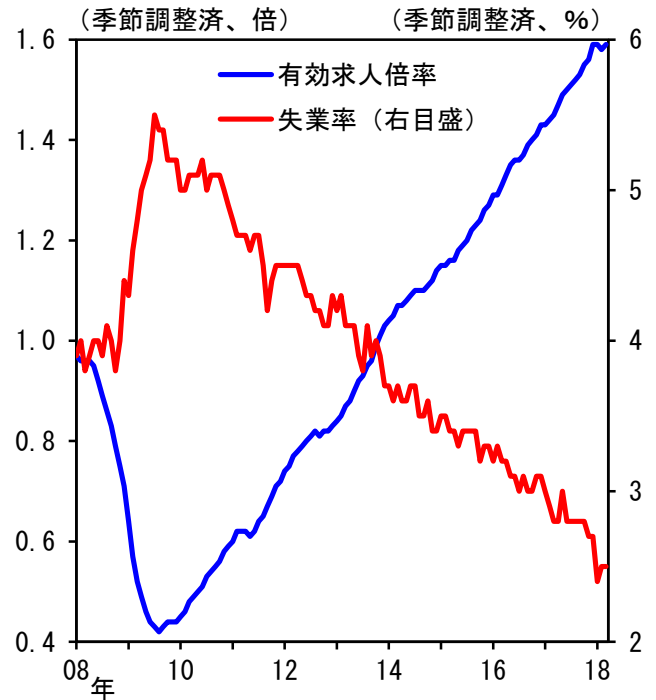
(資料) 内閣府、IMF、日本銀行、財務省

経済・物価情勢②

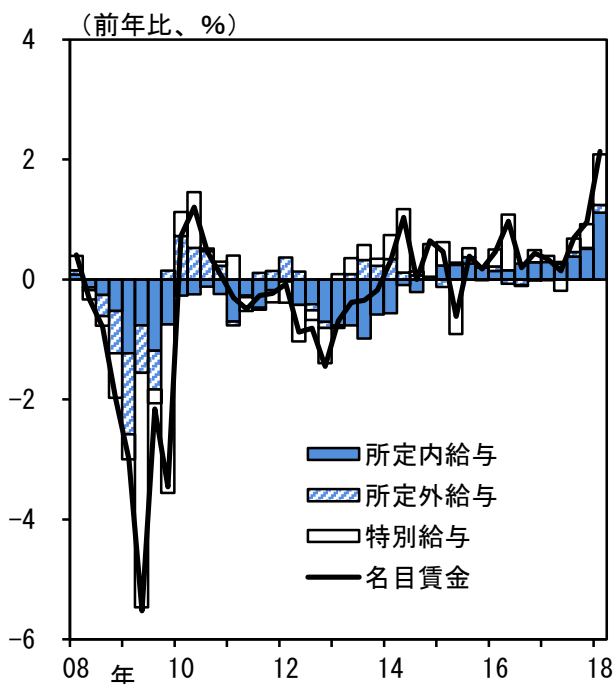
(1) 個人消費



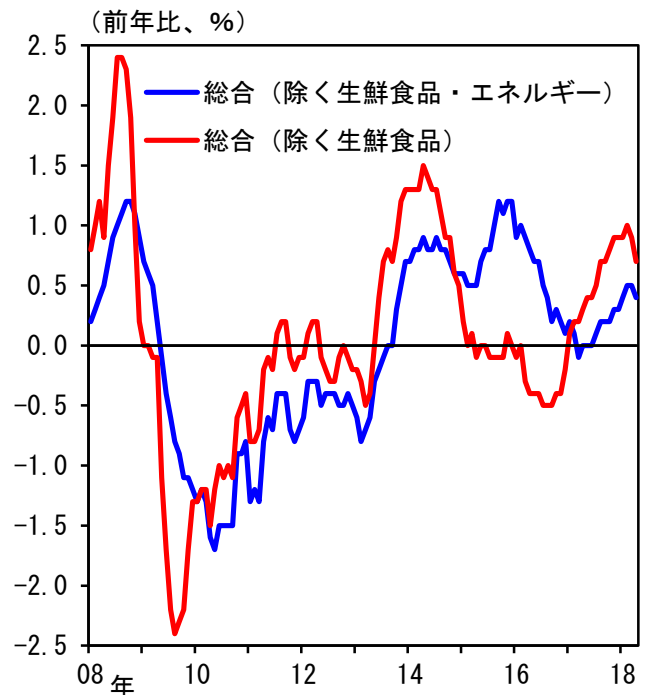
(2) 労働需給



(3) 賃金



(4) 消費者物価指数



(注) 1. (3) の各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。2018/1Qは3月の値（速報値）。

2. (4) の消費者物価指数は、2014/4月の消費税率引き上げの直接的な影響を調整（試算値）。

(資料) 日本銀行、厚生労働省、総務省等

経済・物価見通しと金融政策

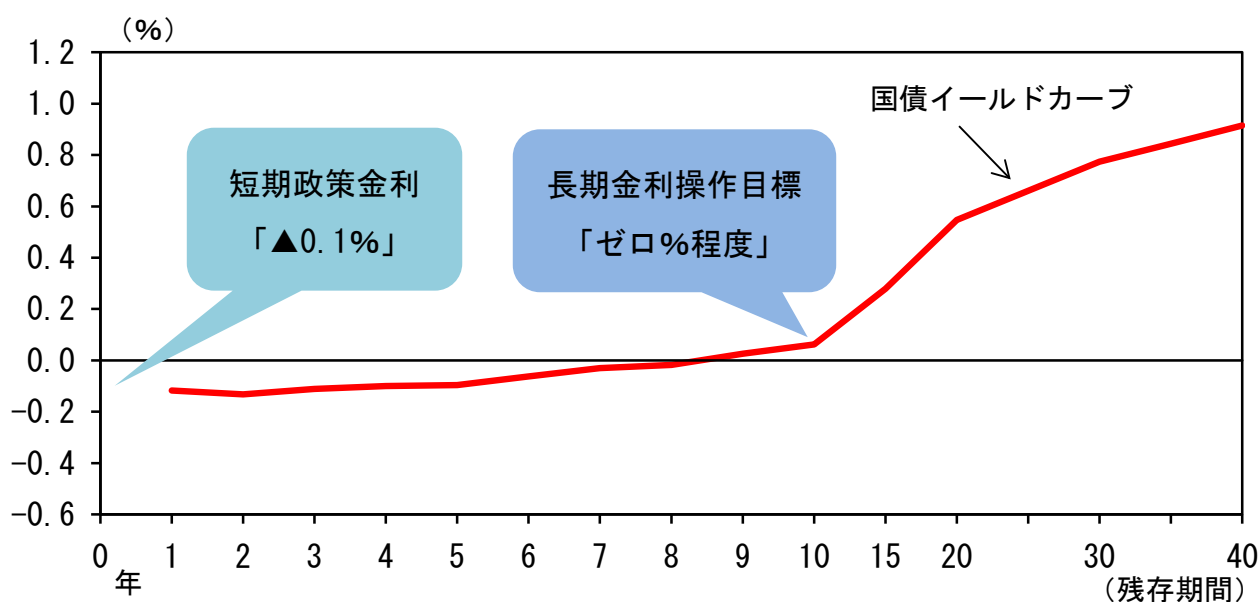
(1) 展望レポート（2018年4月）の政策委員の大勢見通し

（前年度比、%、< >内は政策委員見通しの中央値）

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2018年度	+1.4~+1.7 <+1.6>	+1.2~+1.3 <+1.3>
(1月の見通し)	+1.3~+1.5 <+1.4>	+1.3~+1.6 <+1.4>
2019年度	+0.7~+0.9 <+0.8>	+1.5~+1.8 <+1.8>
(1月の見通し)	+0.7~+0.9 <+0.7>	+1.5~+2.0 <+1.8>
2020年度	+0.6~+1.0 <+0.8>	+1.5~+1.8 <+1.8>

(2) 長短金利操作付き量的・質的金融緩和

経済・物価・金融情勢を踏まえて、2%の「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持するために最も適切と考えられるイールドカーブの形状を促す。



(注) (1) の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げの影響を除いたベース。大勢見通しは、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したもの。

(資料) 日本銀行、Bloomberg

(参考) 物価の先行き見通し

1. 4月展望レポートにおける説明

先行きの物価を展望すると、消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどを背景に、プラス幅の拡大基調を続け、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられる。

[1月展望レポート]

(中略) 2%程度に達する時期は、2019年度頃になる可能性が高い。

2. 主要中銀の物価目標と達成期間

	名称	指標	数値	達成期間に関する表現
日銀	物価安定の目標	CPI 総合	2%	物価安定の目標のもと、金融緩和を推進し、これを <u>できるだけ早期</u> に実現することを目指す。
FRB (米国)	Longer-run goal	PCE デフレーション 総合	2%	FOMC はインフレ率の <u>長期目標 (goal)</u> を設定する能力がある。
ECB (欧州)	Quantitative definition	HICP 総合	2%未満かつ 2%近傍	<u>中期</u> にわたり、2%未満かつ2%近傍で維持することを目指す。